



Q 持続可能な観光地経営へ。宿泊税・マナー条例・関係人口の推進

飯田正義 (文責)



A 宿泊税の基金化を検討。マナー対策の条例化も前向きに進める

質問 白馬村を参考に、宿泊税の導入方向性と税収還元・可視化のガバナンス構想は。

答弁 顧客受入体制強化を軸に導入の必要がある。宿泊税活用会議を設け、町ウェブサイトで使途や効果を可視化していく。

質問 税収を観光経費に限定する特定財源化と基金化、及び基本条例制定の考えは。

答弁 法定外目的税として観光事業のみに充当する。基金化も導入方向で検討している。基本条例の形式を含め、適正なプロセスを経る体制を構築していく。

質問 使途決定会議が形骸化しないよう、リゾートマンション管理組合等を含めるべきと思うが。

答弁 構成員は検討中だが、マンション管理組合等を含めることも現在検討している。

質問 迷惑行為に対し、罰則付きのマナー条例など踏み込んだ対応策を検討するか。

答弁 観光と暮らしの調和が重要である。他事例や白馬村の適用後の状況を注視し、総合的に検討して判断する。

質問 他自治体の様子見て何も進まない懸念がある。条例化へ向けた指標は。

答弁 条例を作らなければならない状況との認識である。白馬村の罰則適用の影響を見極め、共存共生できるマナー条例を作っていく。

質問 外国人増を考慮し、効果検証の前に早期に条例を制定すべきと思うが。

答弁 周知効果をしっかりと生むものを作りたい。喫緊の課題と認識しており、条例制定に向けて前向きに進めていく。

質問 「ふるさと住民登録制度」を活用した関係人

口構築のビジョンは。

答弁 重要な国家戦略と認識している。国の動向や先進地を注視し、町の実情に合った仕組みを研究していく。

質問 登録枠に制限があるため早期着手が必須。町とDMOのどちらが主導する予定か。

答弁 主体の議論には至っていない。町への効果を含め研究する段階であり、担当部署や運用開始時期は未定である。

質問 雪国観光圏等の先行取組と連携すべき。他自治体待ちではなく町独自

質問 雪国観光圏等の先行取組と連携すべき。他自治体待ちではなく町独自

質問 雪国観光圏等の先行取組と連携すべき。他自治体待ちではなく町独自

持続可能な観光地経営へ：6月定例会 一般質問 飯田正義



新たな自主財源「宿泊税」

課題：観光財源の確保と透明性

Q. 目的外使用を防ぐ「運用」と「基金」使途決定プロセスの透明化は？

A. 法定外目的税として観光事業のみに充当する。

【決定事項 / 方向性】

「基金化」を導入方向で検討。宿泊税活用会議を設置しWEB等で使途・効果を可視化。会議は多様な団体参加検討。



罰則付き「マナー条例」

課題：外国人急増に伴う生活ルール摩擦

Q. 白馬村のような罰則付き条例など、踏み込んだ対応を早期に行うべきでは？

A. 喫緊の課題と認識し「条例を作らなければならない状況」であると明言。

【決定事項 / 方向性】

白馬村の罰則適用の影響を注視。単なる他自治体町ではなく、効果を生む「共存共生マナー条例」の制定へ前向きに進む。



ふるさと住民登録制度

課題：関係人口(二拠点居住等)の囲い込み

Q. 登録枠制限があるため早期着手が必須。町とDMOどちらが主導するのか？独自の積極姿勢を。

A. 極めて重要な国家戦略と認識。ただし、限られた人員体制の中での優先順位付けが必要。

【決定事項 / 方向性】

現時点では主体・時期は未定。他自治体追従ではなく、湯沢町への効果の有無を最優先に費用対効果を研究・判断していく。

【町長基本姿勢】

すべての施策において「他自治体の追従」ではなく、湯沢町の限られたリソース(職員数121名体制)の中で「確実な効果を生むか」を最優先に判断し、実行に移す。

自の積極姿勢を。
答弁 他町待ちではなく効果の有無で判断する。限られた人員体制の中で、優先順位を決めながら取り組んでいく。